

第 1 回 徳島県広域道路ネットワークに 関する検討委員会

1. これまでの国の動向について

1 これまでの国の動向について

1. 法律・計画等の変遷

昭和41年

国土開発幹線自動車道建設法の制定
⇒ 予定路線7,600kmの路線を決定

昭和62年

第4次全国総合開発計画の策定
⇒ 高規格幹線道路網14,000kmを決定

平成6年

広域道路整備計画の策定（平成10年見直し）
⇒ 地域高規格道路を指定（計画路線約6,950km）

平成30年3月

道路法改正
⇒ 重要物流道路制度の創設

令和元年4月

重要物流道路
⇒ 供用中区間を指定

令和2年6月

新たな広域道路ネットワークに関する検討会
⇒ 中間とりまとめ発表

1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明（重要物流道路）

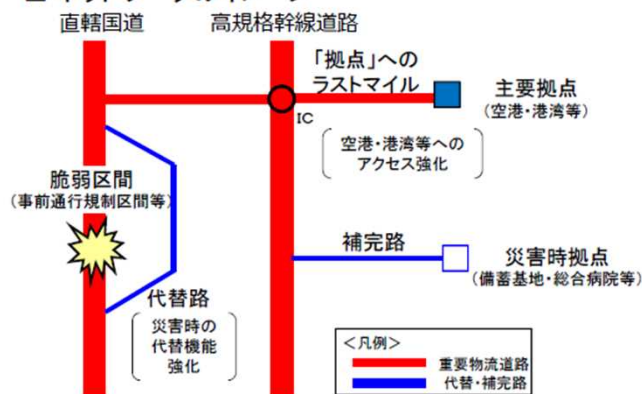
出典：国交省HPより

重要物流道路の供用中区間の指定について

- 平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として 計画路線を含めて指定し、機能強化や重点支援を実施。
- まずは、供用中区間を指定※し、事業中・計画中の路線については、今後、指定予定。

※指定日：2019年4月1日
2020年4月1日

■ ネットワークのイメージ



■ 指定による効果

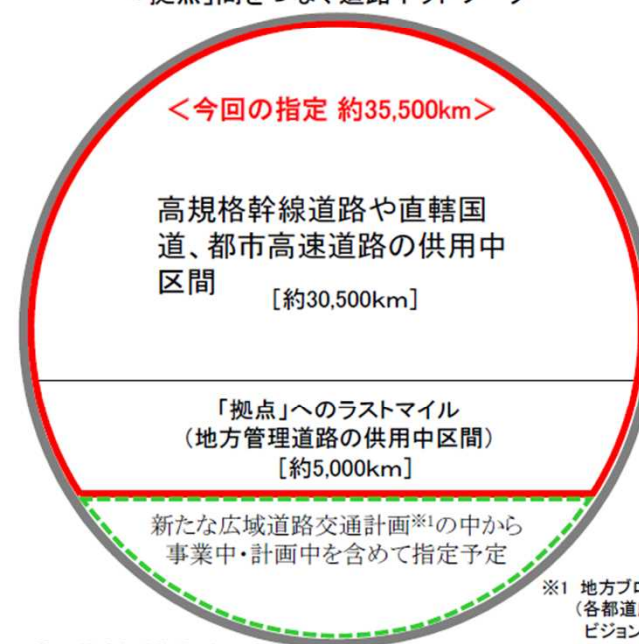
- ・重要物流道路のうち、道路構造上支障のない区間（約8割）について、国際海上コンテナ車（40ft背高）の特車通行許可を不要とする措置を導入
 - ・重要物流道路は、構造基準（高さ）4.5mから4.8mに引上げ（高さ4.1mの車両に対応）
 - ・災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行
- 【重要物流道路】
- 【重要物流道路及び代替・補完路】



■ 今回の指定内容

① 重要物流道路

「拠点」間をつなぐ道路ネットワーク



※1 地方ブロック単位で策定（各都道府県単位で策定するビジョン・計画とも調整）

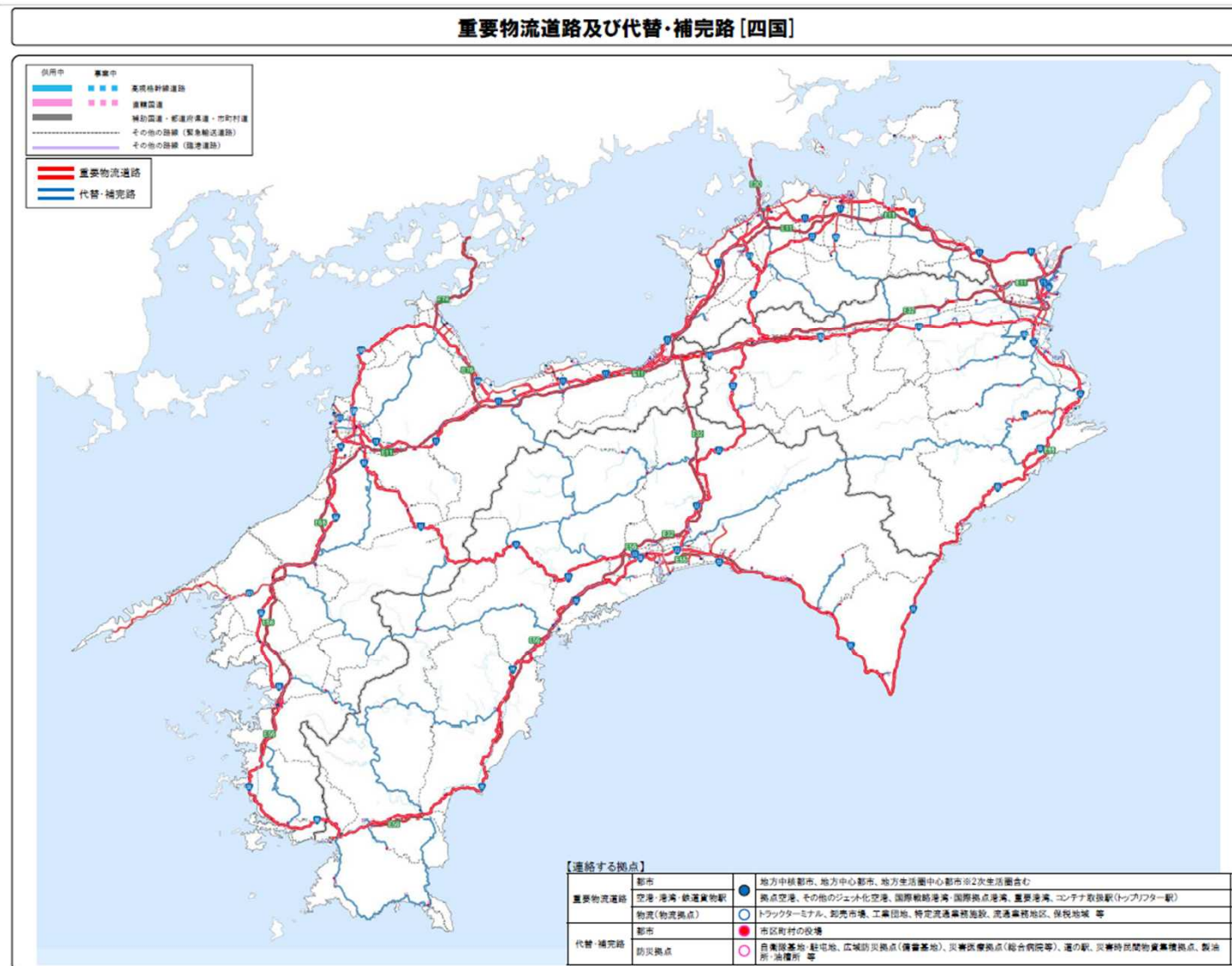
② 代替・補完路

重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害時拠点（備蓄基地・総合病院等）への補完路として、代替・補完路（約15,800km）を指定

1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明（重要物流道路）

出典：国交省HPより



1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明（重要物流道路）

出典：国交省HPより



1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明（新たな広域道路交通計画）

出典：国交省HPより

重要物流道路を契機とした「新たな広域道路交通計画」の策定について

I 今後の道路計画の主な課題（現計画※はH6策定、H10以降未改定）※広域道路整備基本計画

- 新たな社会・経済の要請に応えるとともに、総合交通体系の基盤としての道路の役割強化や、ICT・自動運転等の技術の進展を見据えた未来志向の計画が必要。

新たな国土構造の形成

- ・ スーパーメガリージョンの実現
- ・ 中枢・中核都市等を中心とする地域の自立圏の形成 等

グローバル化

- ・ インバウンドへの対応
- ・ 国際物流の増加への対応 等

国土強靱化

- ・ 災害リスク増大への対応
- ・ 代替機能の強化の必要性 等

各交通機関との連携強化

ICT活用・自動運転社会への対応

II 新たな広域道路交通計画の策定

- 各地域において中長期的な観点からビジョン、計画を策定（定期的に見直し）

「平常時・災害時」を問わない「物流・人流」の確保・活性化

(1)

広域道路ネットワーク
計画



(2)

交通・防災拠点
計画



(3)

ICT交通マネジメント
計画

重要物流道路の指定・地域高規格道路等の広域道路ネットワークの再編 等

1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明

(新たな広域道路ネットワークに関する検討会中間とりまとめ（令和2年6月8日） 概要）

出典：国交省HPより

広域道路ネットワークに関する現状認識

交通の現状・課題

- 新型コロナ禍でも物流交通は維持、エッセンシャルワーカーとしてのトラックドライバー担い手不足
- 諸外国に比べ都市間連絡速度が遅い
- 高速道路・一般道における渋滞の発生
- 高速道路と交通拠点とのアクセス向上
- リダンダンシー等の増大する災害リスクへの対応
- インフラ老朽化への対応(通行止めの懸念)
- トラック大型化への対応(国際海上コンテナ車)

時代の変化

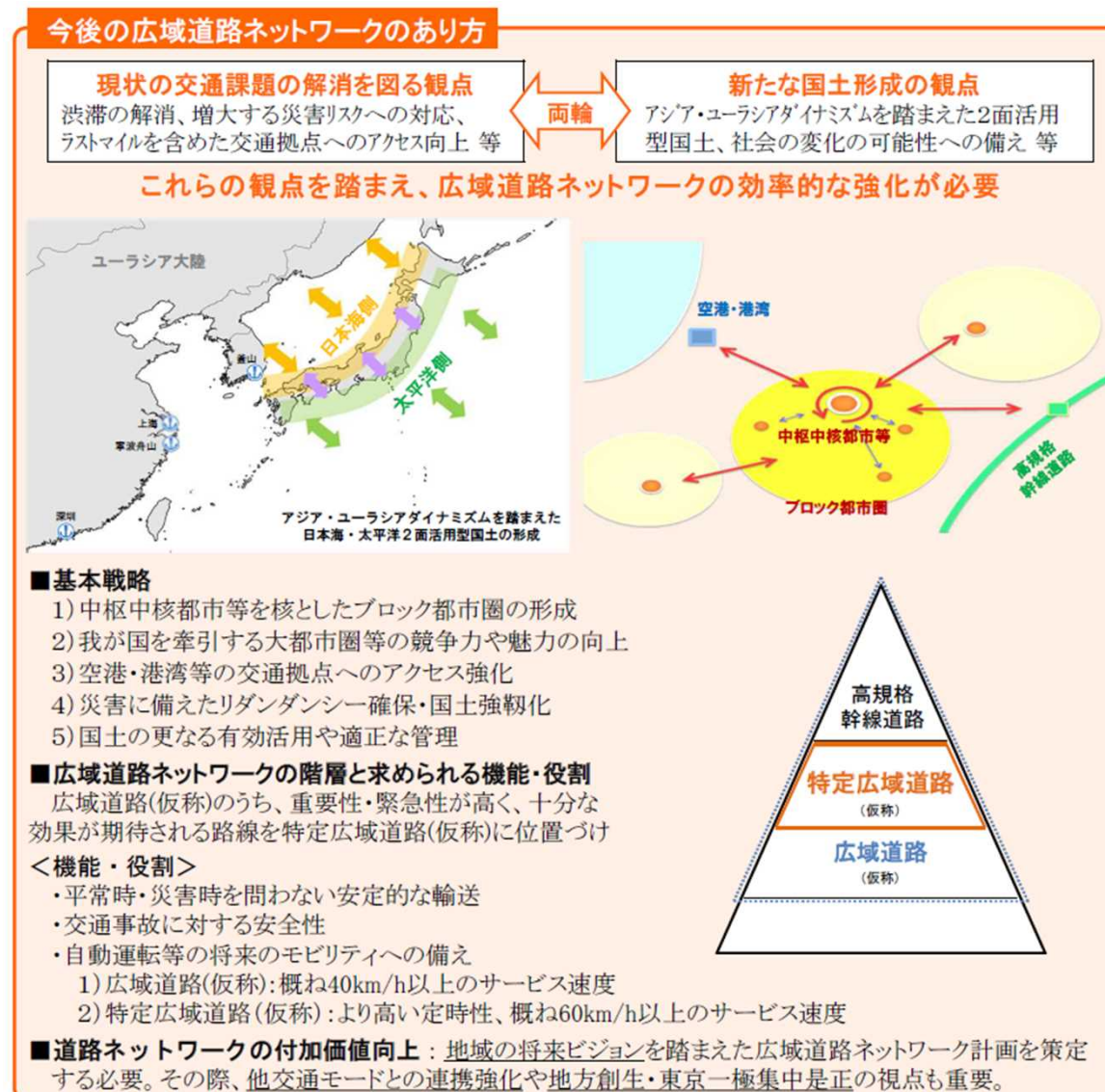
- スーパー・メガリージョンや地域の自立圏の形成等の新たな国土構造
- アジア・ユーラシアダイナミズムやインバウンドの増加等のグローバル化
- 自動運転実用化に向けた実証実験の動きの加速など、AI・ICT等の新技術の発展
- 企業の国内回帰や地方回帰等、社会の変化の可能性への備え

交通課題の把握と今後の道路ネットワーク計画の再構築が必要

1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明

(新たな広域道路ネットワークに関する検討会中間とりまとめ（令和2年6月8日） 概要）



出典：国交省HPより

1 これまでの国の動向について

2. 計画等の説明

(新たな広域道路ネットワークに関する検討会中間とりまとめ（令和2年6月8日） 概要）

出典：国交省HPより

今後の必要な取組

- 広域道路ネットワーク計画の策定・実行に向けて、意思決定の透明性、公正性、妥当性の確保が必要
- 広域道路ネットワークについては、厳選して整備・機能強化を加速させることが必要
- 時代の変化に応じて、広域道路ネットワーク計画の適時・適切な見直しが必要